

バイデン米大統領就任

ポイント① 国民に団結を呼びかける

1月20日、米国でジョー・バイデン氏が第46代大統領に就任しました。1月6日にトランプ前大統領の支持者が議会乱入事件を起こし、大統領就任式でも混乱が生じるのではないかと懸念もありましたが、厳戒態勢の中、大きな事件はありませんでした。

バイデン新大統領は就任演説で、新型コロナウイルス収束への決意を示すと共に、社会の分断を解消するために国民に団結することを呼びかけました。

ポイント② 政策課題は山積み

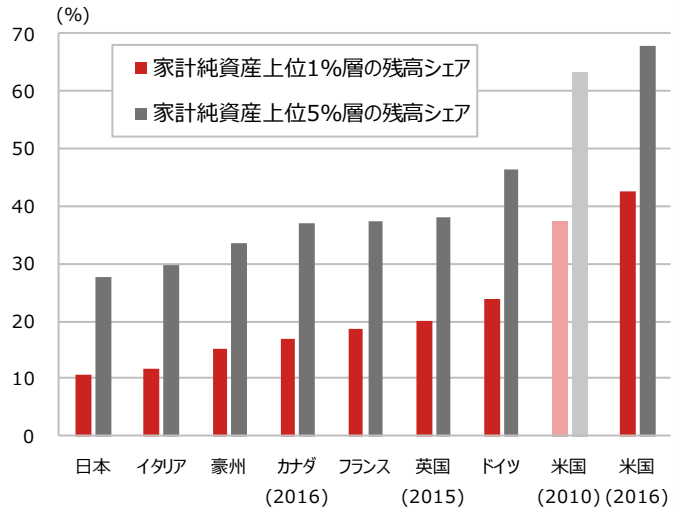
バイデン政権の政策課題は山積みです。当面は新型コロナの感染抑制や経済の正常化が最重要でしょう。中長期的には、分断解消を目指す上での格差是正、地球温暖化抑止などの環境保護、国際的には、環境政策を含めた国際協調の再構築、中国・イラン・北朝鮮などへの対応が挙げられるでしょう。こうした政策に取り組みながら、大幅に拡大した財政赤字や政府債務の削減も進めなければなりません。

ポイント③ 金融市場への影響

バイデン政権の様々な政策課題への対応は、米国および世界の金融市場に大きな影響を与える可能性があります。民主党が議会上下両院で事実上の多数派となったことで、市場では大規模な経済対策が早期に実現されるとの見方があります。そうなれば株式市場にはプラスの一方、債券利回りは上昇（債券価格は下落）しやすいと考えられます。

中長期的には、環境保護政策は産業、企業によって恩恵になったり負担になったりするでしょう。格差是正や財政再建のための企業や富裕層への増税が大規模になれば、株式市場にはマイナスとなると考えられ、今後の動向には注意が必要です。

図1：主要先進国の家計純資産格差



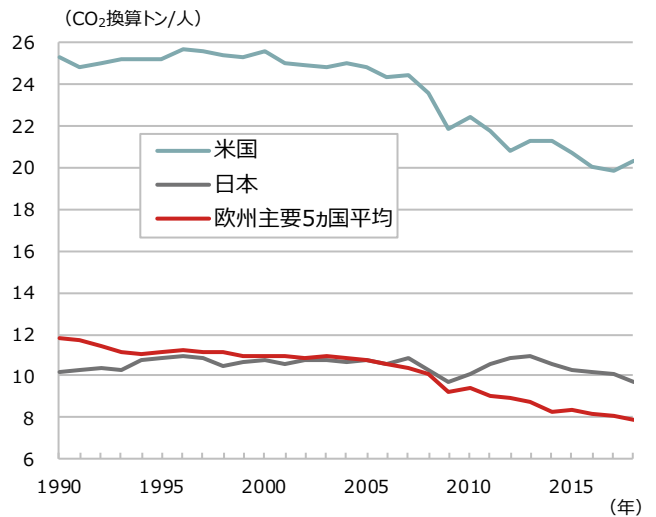
(注) 純資産 = 実物資産 (不動産等) + 金融資産 - 負債

年の記載のない国は2014年時点

(出所) OECD.Stat (<https://stats.oecd.org/#>) より野村アセットマネジメント作成

図2：日米欧の人口1人当たり温室効果ガス排出量

期間：1990年～2018年、年次



(注) 欧州主要5カ国：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国

(出所) 図1と同じ

重要イベント

- 1月27日 米金融政策発表
- 1月28日 米GDP (国内総生産、10-12月期、速報値)
- 1月29日 米個人所得、消費支出、消費支出デフレター (12月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。